

令和6年度の決算を徹底チェック!

令和7年矢巾町議会定例会9月会議では、令和6年度決算に関する審議が行われました。審議のうち、9月16日に行われた総括質疑の内容の一部を報告します。

一般会計・歳入

税収見通し

質問 町民税の税収は減少傾向、固定資産税の税収は増加傾向である。税収の傾向と、今後の見通しは。

回答 町民税の税収が前年度比減となっているのは、令和6年度に単年度で実施した定額減税の影響によるもの。当面は、宅地造成による就労人口の増で、増収で推移すると想定。

固定資産税も新築家屋の増加と地価の上昇がしばらく続くと思込んでいることから、当面は増収で推移すると想定している。
10年後は人口減少などから減収も考えられる。



一般会計・歳出

やはナビ!普及は

質問 行政と町民、双方のコミュニケーションを潤滑にするためのツールとして行政アプリ「やはナビ!」を導入したと認識している。今後、ダウンロード数を伸ばし、さらなる普及を図っていく考えはあるか。

回答 文化スポーツ課の自主事業でスマホ教室を実施し、ダウンロードの仕方やアプリの使い方を普及。今後も継続したい。

アプリの機能(道路の穴ほこ通報やごみ画像判別など)を活用いただくことで双方の負担減少につながるから、さらなる普及に努めたい。



アプリのダウンロードはQRコードから



AppStore



GooglePlay

地域運営組織設立

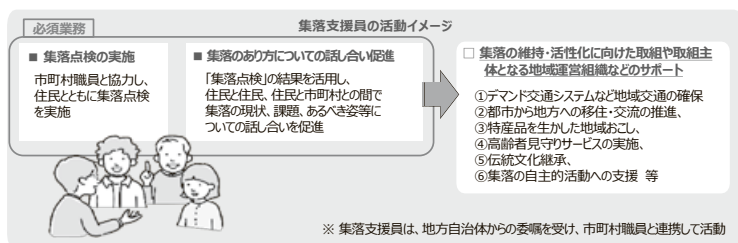
質問 将来的に地域運営組織の設立を目指しているとのことだが、会議のメンバーに、介護や子育て、商工業などの事業所の方々も加えてはどうか。

回答 地域に住んでいる方だ

けではなく、各種事業所の方々にも参加いただける組織体制は理想的なものである。今年度、集落支援員制度を活用して一人雇用する予定だが、これをきっかけとして、徐々に将来を見据えた広域的な組織運営に結び付けていきたい。

集落支援員

過疎地域等の集落の維持・活性化のため、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウを有する人材が、集落の巡回・状況把握、住民同士の話し合いの促進、これらを通じ必要とされた具体的な取組やその取組主体となる地域運営組織などのサポートを行う。



特別交付税措置

集落支援員を設置した地方自治体に対して特別交付税措置を講じる。

対象経費	集落支援員	措置額	集落支援員1人あたりの上限	専任	兼任
				500万円	40万円

※ 国勢調査における人口集中地区は措置の対象外

総務省HPより「集落支援員の概要」

関係人口創出

質問 関係人口の創出や二地域居住の推進に予算を投入する必要があると考えるが、町ではどう考えるか。

回答 移住定住を促進したい考えも当然あるが、本町においては岩手医科大学の移転に伴い、通院者・医療従事者の通勤による関係人口が増えている。ここを中心とし、ソフト・ハードの両面で関係人口の創出を図ることが、第一義的な取り組みではないかと考える。

自殺対策

質問 子どもの自殺を増やさない、SOSを出しやすい環境づくりに取り組む考えは。

回答 若年層対策としてSOSの出し方教室を継続実施。子どもたちが抱えている想いの伝え方を手助けする目的である。

この教室を通して、一人一人が普段からSOSを出しやすい環境を整えてほしい。



環境整備事業

質問 多面的機能支払交付金と中山間地域直接支払交付金については、実態や状況を良く確認し、在り方を見直してはどうか。

回答 これまで継続してきたものを見直す時期にあると捉えている。多面的機能支払交付金は各組織の強化を図りつつ、交付の在り方を考えたい。また、中山間地域直接支払交付金は、条件不利な実態を良く把握し、国に継続を要望していきたい。

町内事業者支援

質問 町内商工事業者を育てていくという観点で、単に事業者の企業努力とせず、町としてどう支えていく考えか。

回答 町内は中・小企業が中心であり、物価やエネルギー価格の高騰が続いている中で、最低賃金の上昇も経営圧迫の要素になる。企業努力だけでは済まない問題と捉えている。

今は県の支援金制度の活用なども促しながら、将来的には農商工共創協議会でも検討しているが、町内で収獲したものを町内で加工するような仕組みづくりなども模索していきたい。



町営住宅政策

質問 令和6年度に新規入居者募集が一切なかった町営住宅について、今後の在り方は。

回答 町営住宅から別の町営住宅への転居の相談もある。

現在、三堤住宅のリフォームを終わらせたうえで、遅くても11月には新規入居を進めていく方針。

質問 子育て世帯に対応した町営住宅の整備などの進捗は。

回答 子育て世帯に特化した町営住宅のルールづくり、制度設計を研究しているところである。

小学校プール

質問 各小学校のプールの老朽化状況と、外気温の上昇による今後の授業の在り方は。

回答 各小学校のプールは老朽が進んでいるが、毎年度の使用に問題がないよう軽微な修繕を繰り返している。長期的な視点をもって、長寿寿命計画に沿って対策を検討していく。

気温上昇に伴う授業の在り方は、各学校との意見交換を実施し、それを踏まえ次年度以降の対応を検討する。

歴史民俗資料館

質問 令和6年度は入館料無料の方が多かったために蔵入が少なかったようだが、今後有料の入館者を増やし収益を上げていく方策はあるか。

回答 令和7年度から8年度にかけて、知識経験者の助言をもとに徳丹城の保存活用計画を策定する予定。

これを軸として、いかに人を巻き込み、気軽に立ち寄れる場所として展開していくか検討していきたい。



矢巾町歴史民俗資料館

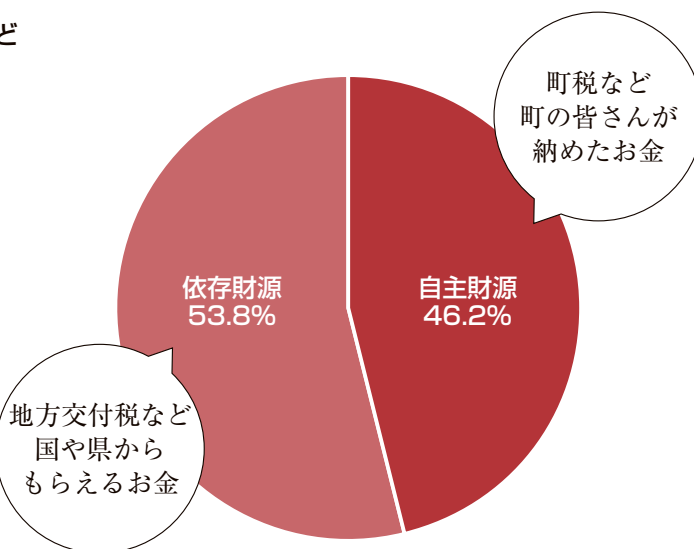
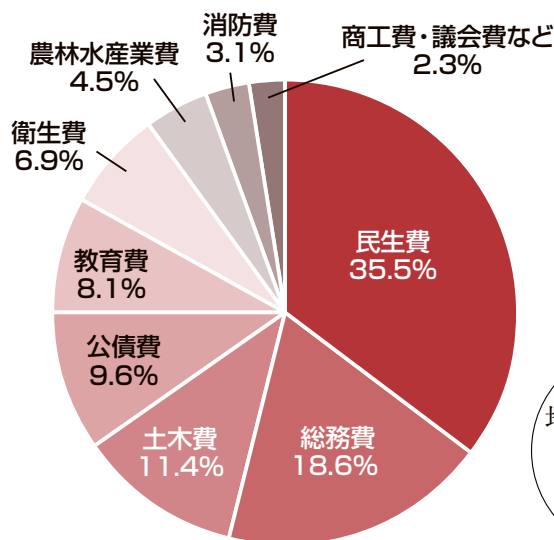
※金額はすべて千円未満切捨て掲載

令和6年度決算概要

一般会計

歳出（使ったお金）
129億6,960万4千円

歳入（入ってきたお金）
136億227万5千円



詳細は

令和6年度決算の詳細は、矢巾町ホームページに掲載されています。こちらのQRコードからご覧ください。



特別会計・企業会計

			収入額	支出額	
特別会計	国民健康保険事業会計		25億3,993万2千円	25億1,552万4千円	
	介護保険事業会計		27億8,147万3千円	25億6,557万5千円	
	後期高齢者医療会計		3億2,912万6千円	3億2,358万6千円	
企業会計	水道事業会計		収益的	9億307万7千円	6億7,271万円
			資本的	3,672万1千円	4億6,810万9千円
	下水道事業会計	公共下水道事業	収益的	8億4,948万1千円	7億4,721万3千円
			資本的	2億3,619万5千円	4億5,178万1千円
	下水道事業会計	農業集落排水事業	収益的	3億424万2千円	2億7,650万7千円
			資本的	5,362万9千円	2億1,063万8千円

決算の審査結果は、各会計とも正確な内容となっていました。健全化判断比率は昨年と比べ減少しており、傾向としては安定化を示しています。しかし、財政運営は依然として基金の運用に大きく頼っており危機感を覚えざるを得ません。また、事務執行においては、一部不適切な会計処理があり、同様の事案が複数年度にわたって繰り返されていました。第8次矢巾町総合計画の着実な進捗を図るための健全な財政運営の推進と、適切な事務処理を行うためのより実効性のある仕組みづくりを望みます。



代表監査委員
高橋 憲康
監査委員
沼田 由子

監査委員はこう見る

令和6年度決算の採択に際しての討論

討論とは、議会の会議において採決の前に他の議員の賛同を得るため、議題となっている案件に対し、賛成か反対かの意見を表明することを言います。
令和6年度決算の採択に際しては、2人の議員が討論を行いました。

反対討論…小川文子議員

職員の待遇改善が求められる。職員を大切にして、町政運営にあたっていたいただきたい。
職員のモチベーションが上がらないと町政運営がうまくいかない。これを改善することが令和6年度の最大の課題であろうということを指摘して反対討論とする。

賛成討論…赤丸秀雄議員

経常収支比率や公債費負担比率が改善傾向にあること、また、長きに渡るコロナ禍と物価高騰による定額減税により個人・法人町民税が減っている中、工夫と効果的に行政運営を行ったことは評価できる。社会インフラでは、上下水道の整備が重要であるため、今後も安全安心で、安定した供給に努めていただきたい。

令和6年度決算は良いことも多い事業内容であったが、監査委員の意見書や9項目の付帯意見に見られる若干の課題が残った。特にもふるさと納税とコミュニティ活動のさらなる充実を求め、賛成することを表明する。

令和6年度決算に対する付帯意見9項目

令和7年9月10日から12日までは、各委員が総務分科会・産業建設分科会・教育民生分科会に分かれ、それぞれが所管する事業の決算内容について慎重に審議しました。また、9月16日は全体を総括して質疑を行いました。
審議を尽くした結果、9月19日は予算決算常任委員会の昆 秀一委員長が、9項目の意見を付して認定すべきとの意見書を議長に提出し、賛成多数で認定しました。

- 1 予算計上に当たっては、見積もり精度の向上と執行管理の徹底を図り、各事務事業の費用対効果を適切に検証されたい。
- 2 町からの情報については、議会に対して十分な説明を尽くすとともに町民に対してもわかりやすい形で周知を図られたい。
- 3 ふるさと納税および企業版ふるさと納税においては、知恵と工夫を凝らし歳入確保に努められたい。
- 4 人材育成事業（国際交流）について、希望する多くの生徒を派遣できるような渡航費用の補助を検討されたい。
- 5 地域コミュニティの課題を精査するとともに、子どもから高齢者まで、地域の居場所づくりの充実を図られたい。
- 6 野生鳥獣による農作物・人的被害防止対策の更なる強化を図られたい。
- 7 世界的な異常気象による災害が多発していることから、更なる防災・減災対策に取り組まれたい。
- 8 不登校児童生徒の適切な相談や心身ケアに努め適応支援員の増員を図られたい。
- 9 小中学校の体育館は教育環境の改善のため、冷暖房設備などの対策を講じられたい。



認定！